

第三百九話 反米（英）感情の増幅と開戦決意

国民感情は国策に如何なる影響を与えるのか？独、伊や露のような独裁国家ならいざ知らず、欧米を崇拜し憧憬すら懐き、欧米の国力を承知していた筈の日本が、米英との開戦を決意した背景には、米英とのパーセプションギャップもあり、米英の対日政策等に対する諸不満の鬱積・充満があり、それが国策決定に微妙な影響を及ぼしたのであろう。「昭和史研究の最前線」（朝日新聞出版）所収の論文等を参考に考えてみる。

1 英米協調路線に暗雲

日本にとって、1920年代までは、欧米列強は間違いなく憧憬の対象であり、英米協調が日本の基軸であった。然しながら、人種差別撤廃案の否決（1919/1、7話）、米の排日移民法の成立（1924）、ワシントン会議（1924）やロンドン会議（1929）軍縮条約での不平等の強要等により、米英に対する不満が蓄積され始めた。満州事変におけるリットン調査団（1932）の報告は米英の対日干渉と受け止められた。それでも、政府は、支那事変が勃発しても、英米の権益維持に腐心し、必要以上の反米英感情の高まりを抑制しようとしている。

2 支那事変の中支拡大以降における対米英感情の変化

事変が中支に拡大（第二次上海事変 1937/8/13～）し、事変拡大が英国の権益に抵触する恐れもあってかなり抑制的だった対英感情が、天津租界封鎖事件（1939/6/14）を切っ掛けに、一気に反英に傾いた。各地で反英大会が頻繁に開催され、マスコミも反英報道に舵を切った感がある。

更には、それまで抑えられてきた反米感情も次第に変化してきたとも考えられる。英米不可分であり米国は警戒すべきとの論はあったものの、政府は、それでもパネ一号事件（1937/12/12、40話）では対米配慮を見せた。日米通商航海条約破棄通知（1939/7/26）で反米論が高揚することはなかったと考えられる。否、むしろ米重巡洋艦アストリア号による元駐米大使の遺骨環送（1939/3/18～4/17）もあり、反米論をかなり抑制的だったと云っても過言ではない。



勿論、米国の中立法下における対蒋介石援助が日本を強く刺激したのは事実だ。

3 日米交渉の不調と米国の対日制裁

独ソ不可侵条約（1939/8/23）の締結、日独伊三国同盟締結（1940/9/27）、遂には独ソ戦（1941/6/22）が始まった。独ソ戦開始で、昭和15年（1940）末から始まった日米交渉も、その妥結の可能性は潰えたと云われる。

1941/7/2の御前会議では、「対米英戦を辞せず」との文言は挿入されたものの、明確な対米戦を決意したものではなかった。（209話）

北部仏印進駐に引き続く一年後に日本が南部仏印進駐（1941/7/28）を行うと、米国は直ちに対日経済制裁を行った。それでも、国内には、対米戦回避を訴える論もあったが、日米交渉が不調で交渉の前途に対する悲観説が横行し、マスコミの対米英報道は強硬となり、日米の相互不信は益々増幅した。同年10月18日白紙還元の御錠を受けた東条内閣が発足、日米の国力差を十分すぎるほど熟知していた日本の指導者は、ギリギリまで日米交渉の妥結を望んだ。だが、前述したように米国は独ソ戦が始まり日米妥結のメリットがなくなり、最後通牒とも云えるハルノートを日本に突きつけた。

新聞社説は、日米交渉の遷延は許されないと論を張り、日本もついにジリ貧となるよりもドカ貧の懸念（米内海軍大臣言）ある途を選択するに至った。（50話）

* 定量的に国民感情の国策への影響度は計り得ないが、相応の影響力があるものと考えられる。むしろ相互にシンクロしつつ、次第に増幅して、遂には開戦に至ったと考えるべきかもしれない。

（了）